エネルギー価格　上昇傾向が続く

　エネルギー価格が高騰している。新型コロナウイルス禍からの回復で世界的にエネルギー需要が回復している一方、原油などの産出国の供給ペースが緩やかにとどまっているからだ。世界銀行は十月、二〇二一年の価格が前年比で八割強、上昇するとの見通しを発表。天然ガスと石炭は過去最高水準、原油は七割の上昇を見込んでいる。

　移動に車が欠かせない県民にとって、原油を原料とするガソリンは身近なエネルギーだ。総務省の家計調査によると、津市民が二〇年に使ったガソリン代は一世帯当たり約七万五千円。コロナ禍でそれ以前の五カ年平均より一割減ったものの、全国の一・五倍だ。

　資源エネルギー庁によると、県内の給油所におけるレギュラーガソリン一リットル当たりの店頭価格は、十月二十五日時点で前週比プラス二・三円の一六五・四円。一四年十月以来の高値となった。

　さらに、発電に使われる天然ガスの価格も高騰し、電力会社大手は十二月の料金値上げを発表。四カ月連続の上昇となる。灯油の店頭価格も七年ぶりの高値だ。冬に向けて燃料需要が高まる中、当面は価格の上昇傾向が続くとの見方が大勢で、家計への影響が懸念される。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員　谷ノ上 千賀子）

※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」
2021 年 11 月 4 日